



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9865 URL <http://www.nissho-ele.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀江 敏伸 TEL (03)3544-3780
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 6 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期中間期	25,312	△13.8	618	32.3	615	6.7	485	71.2
19 年 3 月期中間期	29,353	1.9	467	86.1	576	154.6	283	24.4
19 年 3 月期	62,142	△3.5	2,223	79.9	2,030	31.0	3,451	238.2

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期中間期	17.47	15.83
19 年 3 月期中間期	10.03	—
19 年 3 月期	123.04	121.56

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期中間期 △60 百万円 19 年 3 月期中間期 27 百万円 19 年 3 月期 △301 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期中間期	53,753	38,791	70.9	1,371.34
19 年 3 月期中間期	53,042	35,778	67.0	1,278.25
19 年 3 月期	57,078	38,822	66.9	1,373.00

(参考) 自己資本 20 年 3 月期中間期 38,136 百万円 19 年 3 月期中間期 35,549 百万円 19 年 3 月期 38,183 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期中間期	4,528	△616	△1,358	16,706
19 年 3 月期中間期	4,465	△1,066	△897	15,281
19 年 3 月期	5,414	△3,299	△761	14,148

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	7.50	12.50	20.00
20 年 3 月期	10.00		20.00
20 年 3 月期 (予想)		10.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△6.7	2,800	25.9	3,000	47.7	1,700	△50.7	61.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期中間期	28,551,000株	19年3月期中間期	28,551,000株
	19年3月期	28,551,000株		
② 期末自己株式数	20年3月期中間期	741,136株	19年3月期中間期	740,343株
	19年3月期	741,054株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期中間期	22,610	△17.0	814	26.1	911	22.3	795	78.2
19年3月期中間期	27,231	1.0	646	219.5	745	126.8	446	10.2
19年3月期	57,225	△5.2	2,012	70.0	2,144	46.2	3,346	214.7

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
20年3月期中間期	28.59
19年3月期中間期	15.76
19年3月期	119.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期中間期	50,382	38,039	75.5	1,367.86
19年3月期中間期	49,906	35,679	71.5	1,282.95
19年3月期	51,675	37,778	73.1	1,358.47

(参考) 自己資本 20年3月期中間期 38,039百万円 19年3月期中間期 35,679百万円 19年3月期 37,778百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,000	△7.4	2,900	44.1	3,000	39.9	1,900	△43.2	68.32

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※1 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。

※2 平成19年4月26日の決算発表時に公表いたしました平成20年3月期通期業績予想数値を変更したため、本日（平成19年10月26日）付にて「業績予想の修正に関するお知らせ」（連結・個別）を公表いたしましたので、ご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰、為替相場の変動等の懸念材料を抱えるなか、堅調である企業業績を背景とした設備投資は引き続き増加傾向にあるなど、景気は緩やかな拡大基調にて推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者の設備投資が堅調であり、企業のIT投資も緩やかながら増加傾向にて推移いたしました。調達コスト削減のための仕入先の選別化が一層進むなど、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画“NERP2005～2007”（※）の最終年度にあたる当連結会計年度において、「更なる成長」を目指し、事業基盤の強化および収益力向上の各種施策を実行してまいりました。すなわち、エンタープライズ向けおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、高機能・高付加価値デバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、ソリューション／サービス関連部門は順調であったものの、エレクトロニクス関連部門が低調に推移したことにより、売上高は25,312百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

利益につきましては、保守サービスが堅調に推移していること、高付加価値ビジネスの強化による高収益体質への転換を進めたこと、更には営業効率の改善に努めたことにより、営業利益は618百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益は615百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

中間純利益につきましては、投資有価証券評価損等の特別損失が676百万円発生しましたが、前年度末に減損処理を行いました御殿場研修所兼保養所を売却したことなどにより法人税等調整額が480百万円減少し、485百万円（前年同期比71.2%増）と大幅に増加いたしました。

（※）「Nissho Electronics “Recreate” Project（日商エレクトロニクス創生プロジェクト）」の略称。
“Recreate”はラテン語で「ふたたび甦る」という意味。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

(ソリューション／サービス関連部門)

エンタープライズ向けソリューションビジネスは、重点強化分野として商材管理の徹底や事業の選択と集中を図り、特にIT基盤構築に関連するシステムソリューションの提供に注力してまいりましたが、前年同期を若干上回るにとどまりました。一方、通信キャリア向けソリューションビジネスは、光伝送装置、高速バックボーンルータをはじめとした通信インフラ関連の製品販売および保守サービスが好調に推移いたしました。その結果、売上高は19,771百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(エレクトロニクス関連部門)

光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしました。高機能映像デバイスならびに大手エレクトロニクスメーカ、PCメーカおよび量販店向けのハードディスクドライブの販売が、PC買い換え需要の減少やベンダーの販売政策の変更等の影響を受け、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は5,541百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、通信事業者の設備投資が堅調であり、企業の IT 投資も緩やかながら増加傾向にて推移いたしました。調達コスト削減のための仕入先の選別化が一層進むなど、業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しております。

このような状況のもと、ソリューション／サービス関連部門においては、エンタープライズ向けソリューションビジネスは、重点強化分野として商材管理の徹底や事業の選択と集中を図り、特に IT 基盤構築に関連するシステムソリューションの提供に注力してまいりましたが、前年同期を若干上回るにとどまりました。一方、通信キャリア向けソリューションビジネスは、光伝送装置、高速バックボーンルータをはじめとした通信インフラ関連の製品販売および保守サービスが好調に推移いたしました。エレクトロニクス関連部門においては、光ネットワークデバイス関連は順調に推移いたしました。高機能映像デバイスおよび PC メーカーや量販店向けのハードディスクドライブの販売が、PC 買い換え需要の減少やベンダーの販売政策の変更等の影響を受け、大幅に減少いたしました。その結果、売上高は 25,310 百万円（前年同期比 13.8%減）となりました。営業利益につきましては、保守サービスが堅調に推移していること、高付加価値ビジネスの強化による高収益体質への転換を進めたこと、更には営業効率の改善に努めたことにより、621 百万円（前年同期比 32.6%増）と大幅に増加いたしました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高 4,960 百万円（前年同期比 26.9%増）のうち、日本国内向けの輸出は 4,958 百万円（前年同期比 26.9%増）となり、営業損失 1 百万円となりました。

(当期の見通し)

当期の見通しにつきましては、国内景気は、米国経済の減速や原油価格の高騰、為替相場の変動等の懸念材料を抱えているものの、堅調である企業業績を背景とした設備投資は増加傾向にあるなど、引き続き緩やかな拡大基調にて推移していくものと思われま。

当情報通信業界におきましては、ネットワークの高速化やワイヤレス化の進展、企業および個人のセキュリティニーズの高まり、日本版 SOX 法に対応した内部統制システムの構築など、企業全般にわたり IT 投資拡大に期待するものの、業界全体として価格競争や商品およびサービスの差別化競争は一層熾烈化を極めており、引き続き厳しい環境にて推移するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、エンタープライズ向けソリューションビジネスの事業拡大を最優先課題とし、収益力向上を目指した施策、積極的な事業投資や業務提携、M&A を展開し、事業基盤の強化、高収益体質の構築に努め、情報通信業界における市場競争優位の確立を目指してまいります。

また、「Your Best Partner」として信頼を獲得し、ステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取り組みを併せて行ってまいります。

平成 20 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 58,000 百万円（前年度比 6.7%減）、営業利益 2,800 百万円（前年度比 25.9%増）、経常利益 3,000 百万円（前年度比 47.7%増）、当期純利益 1,700 百万円（前年度比 50.7%減）を見込んでおります。

※上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更する事があります。

※平成 19 年 4 月 26 日の決算発表時に公表いたしました平成 20 年 3 月期通期連結業績予想数値を変更したため、本日（平成 19 年 10 月 26 日）付にて「業績予想の修正に関するお知らせ」（連結・個別）を公表いたしましたので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）3,325百万円減少の53,753百万円となりました。

主な要因は、有価証券が2,923百万円増加した一方で、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が4,886百万円、たな卸資産が754百万円減少したことにより、流動資産が前年度末比3,479百万円減少したことによります。

(負債の部)

負債は、前年度末比3,294百万円減少の14,961百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少により支払手形及び買掛金が2,509百万円減少したことおよび借入金の返済により短期借入金が1,029百万円減少したことによります。

(純資産の部)

純資産は、前年度末比30百万円減少の38,791百万円となりました。主な要因は、中間純利益485百万円、配当金の支払347百万円により、利益剰余金が138百万円増加した一方、繰延ヘッジ損益等の評価・換算差額等が184百万円減少したことによります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の66.9%から70.9%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末比2,557百万円増加の16,706百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,528百万円の増加(前年同期比63百万円の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少2,518百万円により減少した一方、売上債権の減少4,893百万円および前受金の増加1,211百万円により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、616百万円減少(前年同期比450百万円の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却により418百万円増加した一方、有形および無形固定資産の取得1,011百万円、投資有価証券の取得304百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,358百万円の減少(前年同期比460百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の返済1,030百万円および配当金の支払347百万円により、資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	38期中 平成17年 9月期中	38期 平成18年 3月期	39期中 平成18年 9月期中	39期 平成19年 3月期	40期中 平成19年 9月期中
自己資本比率 (%)	67.8	65.0	67.0	66.9	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	58.0	46.2	42.7	44.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	563.3	303.9	867.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3) 営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成17年9月期中、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 5) インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成17年9月期中、平成18年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金については、今後の事業拡大を図るための事業投資、設備投資、人材育成等に有効に活用し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり10円（前年度中間配当金1株当たり7.5円）といたしました。期末配当金につきましても1株当たり10円（前年度期末配当金1株当たり7.5円、特別配当金5円 合計12.5円）とし、年間配当金は1株当たり20円とさせて戴く予定であります。

(4) 事業等のリスク

①製品の販売価格変動リスク

当情報通信業界は、企業間の価格競争の激しい分野であるため、競争激化による販売価格の下落、利益率低下等により、製品の販売価格が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループは、商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは、取扱い製品を主に米国から輸入し、その一部をアジア諸国に対して輸出しております。そのため、各国において次のような事象が万一発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 2) 予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 3) 不利な政治的要因の発生

④個人情報の漏洩リスク

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制やIT業務損害賠償保険を付保するなどヘッジ策を講じているものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤デバイスビジネスに関するリスク

当社グループは、主に国内の大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカー、量販店向けに高機能・高付加価値デバイスを供給しておりますが、その供給量は、商戦時期や競合他社の新製品導入等の市場動向により増減いたします。そのため、メーカーの在庫調整などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、民生分野においては競合他社との競争が激化し、価格低減圧力の向上、大手エレクトロニクスメーカーと部品メーカーとの直接取引へのシフト、取引先集約化が進展しております。このようなマーケットの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保に関するリスク

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品在庫リスク

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術に関するリスク

当社グループは、顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に变化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社10社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

ITソリューション／サービス事業

(ソリューション／サービス関連部門)

エンタープライズ・ソリューションビジネス

- ・企業の次世代IT基盤構築に関連するシステムソリューションおよびサービスの提供
- ・官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよびBPMS (Business Process Management Service) の提供
- ・SI業者を含むパートナー企業向けにサーバ／ストレージソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・アンチウイルスソフトウェア、セキュリティハードウェア等の販売および関連するサービスの提供

通信キャリア・ソリューションビジネス

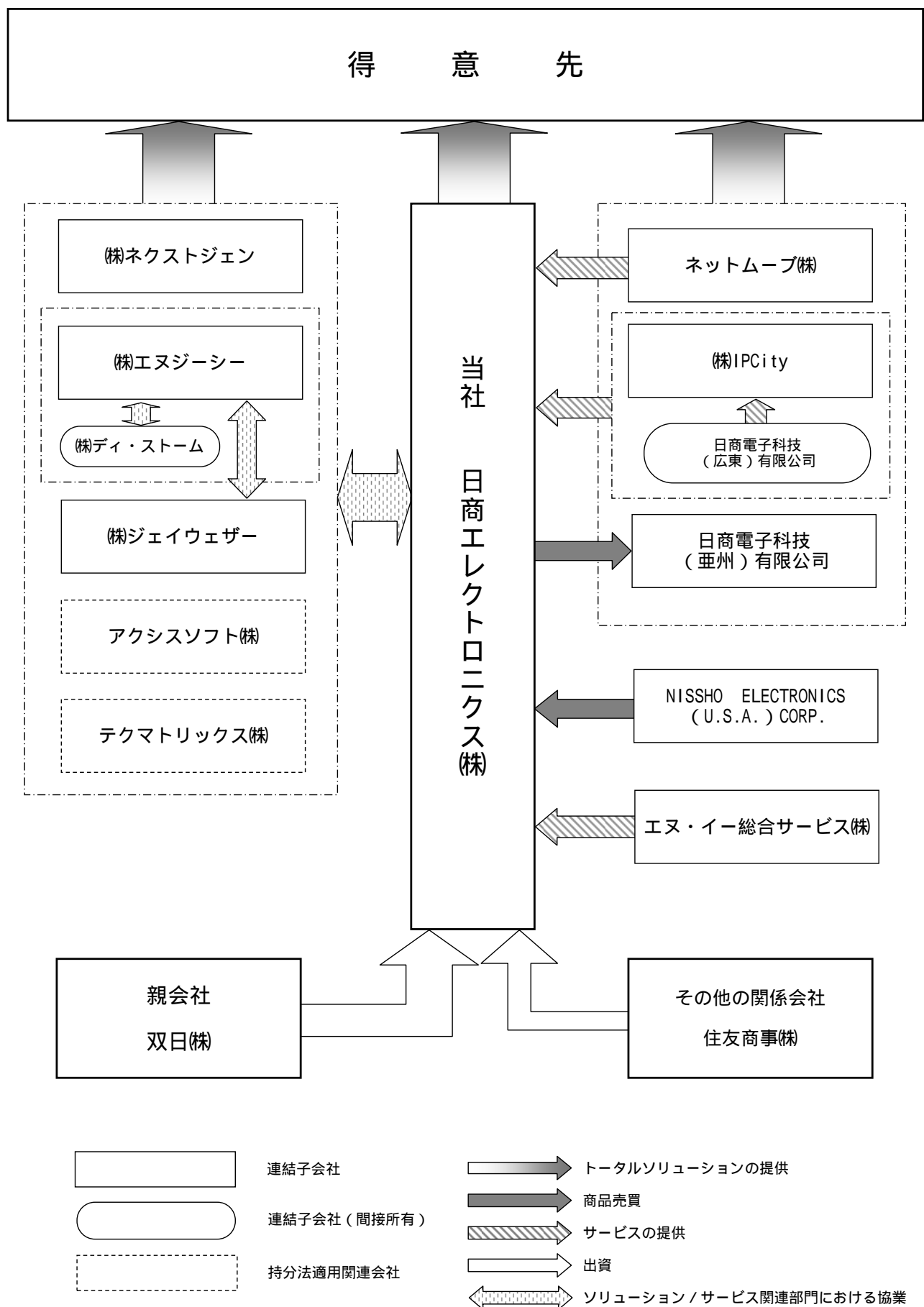
通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリアVoIPソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

(エレクトロニクス関連部門)

- ・大手エレクトロニクスメーカ、PCメーカ、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供
- ・ナノフィルムテクノロジー社開発の次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売とコーティング受託サービスの提供

当社グループ各社の事業に関する位置付けおよび異動状況につきましては、事業の系統図および関係会社の状況をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (千 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社)				被所有		
双日㈱	東京都港区	160,339,621	総合商社	41.2% (4.9%)	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注1,3
(連結子会社)						
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	U.S.\$ 2,000千	情報通信・ネットワー ク関連製品の輸出入	100.0%	当社グループの米国における 商品の購入、情報拠点 役員の兼任等あり	注2
エヌ・イー総合サービス㈱	東京都中央区	10,000	事務代行業 保険代理店業	100.0%	当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり	
ネットムーブ㈱	東京都渋谷区	120,000	インターネット関連サ ービスの請負等	90.7%	インターネット関連業務を委 託	
㈱ネクストジェン	東京都千代田区	396,628	次世代通信網に向けた 付加価値サービスの開 発・販売	37.9% [12.8%]	IPテレフォニー関連事業での 協業	注 1,3,4
㈱IPCity	東京都中央区	300,000	COM作成・メディア変換 等各種ドキュメント処 理サービスの提供	100.0%	COM受託・メディア変換等各種 ドキュメント処理の運営委託 債務保証	
日商電子科技(広東)有限公司	中国 広東	U.S.\$ 1,250千	データ入力業	100.0% (100.0%)	㈱IPCityが株式を保有デー タ入力業務を委託	注1
日商電子科技(亜州)有限公司	中国 香港	U.S.\$ 1,500千	電子デバイスの販売	100.0%	当社グループのアジアにお ける商品の販売拠点、情報拠点 役員の兼任等あり	
㈱エヌジーシー	東京都中央区	50,000	映像・CG分野における 各種機材・ソフトウェ ア販売、開発	100.0%	放送業界向けビジネス及びビ ジュアル事業での協業 役員の兼任等あり	
㈱ジェイウェザー	東京都新宿区	200,000	気象予報関連製品の開 発・販売・サービス	100.0% (25.0%)	㈱エヌジーシーが株式を保有	注1
㈱ディ・ストーム	東京都中央区	20,000	映像・CG関連ソリュー ションの提供	100.0% (100.0%)	㈱エヌジーシーが株式を保有	注1
(持分法適用関連会社)						
アクシスソフト㈱	東京都豊島区	639,400	ウェブソフトウェアア プロダクトビジネスおよ びウェブテクノロジー ビジネス	33.4%	エンタープライズ・ソリュー ションビジネスでの協業	
テクマトリックス㈱	東京都港区	1,295,960	IT関連ソフトウェア、 ハードウェア、ソリュー ションの販売、コン サルティング、ソフト 開発及び保守	29.8%	エンタープライズ・ソリュー ションビジネスでの協業 役員の兼任等あり	注3
(その他の関係会社)				被所有		
住友商事㈱	東京都中央区	219,278,931	総合商社	20.7%	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注3

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有を表し、[外書]は同意している者の所有割合であります。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 ㈱ネクストジェンは平成19年3月14日付で大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場いたしました。この上場に際して公募増資を行ったことにより、当社の議決権所有割合は100分の50以下となりましたが、実質支配力基準により子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“Your Best Partner”を合言葉としてお客様、株主様、パートナー様等、全てのステークホルダーの皆様の“Best Partner”として信頼を獲得し、ステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループは“Slightly Ahead of the Competition”をDNAとして、世界の様々な先端技術の実用化を図り、その技術を活用した先進的且つ最適なソリューションやサービスをお客様に提供してまいります。

当社グループならびにその役職員は、国内外法令および社内規定を遵守し、社会規範を尊重した公正で透明性の高い企業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な利益成長と収益性の向上を経営課題と認識し、営業利益の拡大とROEなどの資本効率を計る経営指標を重視しております。また、当社グループ独自の経営指標NEEP（※）による収益性管理の徹底を通じ、持続的な成長を実現するとともに高収益体質への転換を継続的に図ってまいります。

（※）「Nissho Electronics Economic Profit」の略。使用資産に対する付加価値を計る当社の経営指標。

(3) 中長期的な経営戦略および進捗状況

当社グループは、事業基盤の強化ならびに収益力を向上させるため、以下の経営課題に向けて中期経営計画“NERP2005～2007”を策定し活動いたしております。

当中間連結会計期間は上記中期経営計画の最終年度として、①バリューチェーンの強化 ②効率化の徹底 ③情報インフラの強化による業務効率化 ④人材の育成 ⑤PDCA（Plan Do Check Action）の実践を愚直に実行してまいりました。

具体的な実行内容は下記のとおりであります。

①バリューチェーンの強化

エンタープライズ向けソリューションビジネス分野における上流工程強化を目的として、前年度に出資したサイオステクノロジー株式会社、テクマトリックス株式会社およびアクシスソフト株式会社の各社と、役員の派遣、営業・エンジニアなど現場レベルでの人材の交流および相互のビジネスリソースを活用した共同セミナーの開催など協業を促進してまいりました。

②効率化の徹底

NEEPに基づく取扱商品、サービスおよびビジネスモデルの選択と集中を引き続き行った結果、売上利益率は前中間連結会計期間の19.5%から当中間連結会計期間の23.3%に、ROEは前中間連結会計期間の0.8%から当中間連結会計期間の1.3%に改善いたしました。

③情報インフラ強化による業務効率化

BPR具体化をミッションとした専任組織を中心として、日本版SOX法対応を視野に入れた基幹システム、顧客管理システムの再構築等を引き続き推進しております。

④人材の育成

執行役員をはじめ、部長、グループリーダーを対象とした選抜型マネジメント研修、および各職種に必要な知識習得を目的とした研修を実施し、引き続き人材の育成・強化を推進しております。

⑤PDCA の実践

中期経営計画における定量および定性目標を予算や組織・個人の行動計画に落とし込み、PDCA サイクルを回すことで定量目標の実現と施策の実行を促しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当情報通信業界の再編は益々激化するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、持続的成長を実現するための事業インフラの整備、グループ会社とのシナジー醸成を進めるとともに、重点強化分野と位置付け、積極的な事業投資を行っているエンタープライズ向けソリューションビジネスの事業拡大を最優先課題として取り組んでまいります。また、当社グループは、企業理念である“Your Best Partner”に基づき、顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図り、当情報通信業界における市場競争優位の確立を引き続き目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△減)
	金 額	構成比	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ① - ②
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
<u>流動資産</u>	36,093,310	68.0	35,902,094	66.8	39,381,784	69.0	△3,479,690
現金及び預金	10,935,989		10,753,231		11,418,455		△665,224
受取手形及び売掛金	13,750,693		11,902,419		16,789,053		△4,886,633
有価証券	4,345,799		5,953,401		3,030,238		2,923,162
たな卸資産	3,468,435		2,664,930		3,419,070		△754,140
その他	3,595,502		4,629,373		4,726,880		△97,506
貸倒引当金	△3,110		△1,262		△1,914		651
<u>固定資産</u>	16,949,475	32.0	17,851,479	33.2	17,697,006	31.0	154,472
<u>有形固定資産</u>	4,893,612	9.3	3,560,207	6.6	3,744,556	6.6	△184,348
建物及び構築物	1,787,310		529,231		835,506		△306,275
賃貸機械	102,315		92,673		97,742		△5,068
自社使用機械	1,685,974		1,651,742		1,553,347		98,395
土地	1,057,916		862,172		930,432		△68,260
その他	260,094		424,386		327,527		96,859
<u>無形固定資産</u>	1,072,180	2.0	1,134,279	2.1	963,607	1.7	170,672
のれん	343,973		61,250		108,200		△46,950
その他	728,206		1,073,029		855,406		217,622
<u>投資その他の資産</u>	10,983,683	20.7	13,156,992	24.5	12,988,842	22.7	168,149
投資有価証券	8,077,229		8,527,090		8,962,548		△435,457
繰延税金資産	-		2,859,624		2,277,225		582,399
その他	2,917,709		1,778,460		1,760,517		17,943
貸倒引当金	△11,255		△8,183		△11,447		3,264
資産合計	53,042,786	100.0	53,753,573	100.0	57,078,791	100.0	△3,325,217

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△減)
	金 額	構成比	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ① - ②
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	14,160,851	26.7	11,869,354	22.1	15,146,881	26.5	△3,277,526
支払手形及び買掛金	7,084,319		5,277,447		7,787,202		△2,509,755
短期借入金	1,456,660		306,680		1,336,660		△1,029,980
未払法人税等	274,721		57,292		102,294		△45,002
その他	5,345,150		6,227,935		5,920,724		307,210
固定負債	3,103,150	5.8	3,092,435	5.7	3,109,815	5.5	△17,379
長期借入金	6,680		-		3,350		△3,350
退職給付引当金	2,918,835		2,850,520		2,893,635		△43,115
役員退職慰労引当金	177,635		241,915		211,110		30,804
繰延税金負債	-		-		1,719		△1,719
負債合計	17,264,002	32.5	14,961,790	27.8	18,256,696	32.0	△3,294,906
(純資産の部)							
株主資本	34,894,618	65.8	38,239,450	71.1	38,101,285	66.8	138,164
資本金	14,336,875		14,336,875		14,336,875		-
資本剰余金	16,936,875		16,936,875		16,936,875		-
利益剰余金	4,321,036		7,666,570		7,528,331		138,239
自己株式	△700,168		△700,870		△700,795		△74
評価・換算差額等	654,448	1.2	△102,658	△0.2	81,819	0.1	△184,478
その他有価証券評価差額金	418,452		△172,414		△109,021		△63,392
繰延ヘッジ損益	328,557		148,980		267,795		△118,814
為替換算調整勘定	△92,561		△79,224		△76,954		△2,270
少数株主持分	229,716	0.5	654,991	1.3	638,989	1.1	16,001
純資産合計	35,778,783	67.5	38,791,782	72.2	38,822,094	68.0	△30,311
負債純資産合計	53,042,786	100.0	53,753,573	100.0	57,078,791	100.0	△3,325,217

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減 (△減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額 ①	百分比	金 額 ②	百分比	金 額 ② - ①	金 額	百分比
売 上 高	29,353,561	100.0	25,312,343	100.0	△4,041,218	62,142,689	100.0
売 上 原 価	23,643,612	80.5	19,424,642	76.7	△4,218,970	49,339,256	79.4
売 上 総 利 益	5,709,948	19.5	5,887,701	23.3	177,752	12,803,432	20.6
販売費及び一般管理費	5,242,424	17.9	5,269,135	20.9	26,711	10,579,983	17.0
営 業 利 益	467,524	1.6	618,565	2.4	151,041	2,223,449	3.6
営 業 外 収 益	130,951	0.5	102,983	0.4	△27,967	228,140	0.4
受 取 利 息	16,533		41,628		25,094	43,306	
受 取 配 当 金	26,573		9,065		△17,507	56,449	
投資有価証券売却益	715		-		△715	-	
持分法による投資利益	27,186		-		△27,186	-	
為 替 差 益	15,858		3,099		△12,759	33,118	
社 会 設 備 使 用 料	25,182		21,841		△3,340	47,672	
そ の 他	18,901		27,349		8,447	47,593	
営 業 外 費 用	21,665	0.1	106,333	0.4	84,667	420,926	0.7
支 払 利 息	8,060		5,408		△2,652	17,903	
持分法による投資損失	-		60,556		60,556	301,251	
投資事業組合運用損	5,878		-		△5,878	-	
株 式 公 開 関 連 費 用	-		17,560		17,560	-	
そ の 他	7,726		22,808		15,082	101,771	
経 常 利 益	576,810	2.0	615,216	2.4	38,405	2,030,663	3.3
特 別 利 益	150,292	0.5	62,169	0.3	△88,123	1,262,381	2.0
貸倒引当金戻入益	-		939		939	262	
固定資産売却益	-		53,909		53,909	-	
投資有価証券売却益	150,292		7,321		△142,971	1,123,131	
そ の 他	-		-		-	138,987	
特 別 損 失	139,460	0.5	676,343	2.7	536,883	1,543,523	2.5
固定資産除却損	7,167		29,958		22,791	73,256	
投資有価証券評価損	16,260		516,369		500,108	133,278	
事業再編損失	-		103,761		103,761	-	
特別退職金等	116,032		-		△116,032	116,032	
そ の 他	-		26,254		26,254	1,220,956	
税金等調整前中間(当期)純利益	587,642	2.0	1,042	0.0	△586,600	1,749,521	2.8
法人税、住民税及び事業税	209,345	0.7	16,388	0.1	△192,956	134,065	0.2
法人税等調整額	113,633	0.4	△480,210	△1.9	△593,844	△1,888,319	△3.1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19,098	△0.1	△21,000	△0.1	△1,901	52,205	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	283,762	1.0	485,863	1.9	202,101	3,451,570	5.6

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	4,264,819	△19,545	35,519,023
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△214,045		△214,045
役員賞与(注1)			△13,500		△13,500
中間純利益			283,762		283,762
自己株式の取得				△680,622	△680,622
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	56,216	△680,622	△624,405
平成18年9月30日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	4,321,036	△700,168	34,894,618

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	688,429	-	△108,687	579,742	259,819	36,358,585
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)						△214,045
役員賞与(注1)						△13,500
中間純利益						283,762
自己株式の取得						△680,622
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△269,976	328,557	16,126	74,706	△30,102	44,603
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△269,976	328,557	16,126	74,706	△30,102	△579,801
平成18年9月30日残高 (千円)	418,452	328,557	△92,561	654,448	229,716	35,778,783

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	7,528,331	△700,795	38,101,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△347,624		△347,624
中間純利益			485,863		485,863
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	138,239	△74	138,164
平成19年9月30日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	7,666,570	△700,870	38,239,450

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	△109,021	267,795	△76,954	81,819	638,989	38,822,094
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)						△347,624
中間純利益						485,863
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△63,392	△118,814	△2,270	△184,478	16,001	△168,476
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△63,392	△118,814	△2,270	△184,478	16,001	△30,311
平成19年9月30日残高 (千円)	△172,414	148,980	△79,224	△102,658	654,991	38,791,782

(注) 1 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	4,264,819	△19,545	35,519,023
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△214,045		△214,045
剰余金の配当(中間配当)			△208,579		△208,579
役員賞与(注1)			△13,500		△13,500
当期純利益			3,451,570		3,451,570
自己株式の取得				△681,249	△681,249
持分法適用会社減少による 連結剰余金増加高			248,065		248,065
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	3,263,511	△681,249	2,582,261
平成19年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	7,528,331	△700,795	38,101,285

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	688,429	-	△108,687	579,742	259,819	36,358,585
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)						△214,045
剰余金の配当(中間配当)						△208,579
役員賞与(注1)						△13,500
当期純利益						3,451,570
自己株式の取得						△681,249
持分法適用会社減少による 連結剰余金増加高						248,065
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	△797,451	267,795	31,733	△497,922	379,169	△118,752
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△797,451	267,795	31,733	△497,922	379,169	2,463,508
平成19年3月31日残高 (千円)	△109,021	267,795	△76,954	81,819	638,989	38,822,094

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	587,642	1,042	1,749,521
2 減価償却費	566,877	537,310	1,145,904
3 のれん償却額	68,211	25,904	136,422
4 貸倒引当金の増減額	465	3,916	537
5 退職給付引当金の増減額	77,348	43,115	102,547
6 役員退職慰労引当金の増減額	26,542	30,804	60,017
7 受取利息及び配当金	43,107	50,694	99,755
8 支払利息	8,060	5,408	17,903
9 持分法による投資損益	27,186	60,556	301,251
10 固定資産売却益	-	53,909	-
11 固定資産除却損	7,167	29,958	73,256
12 投資有価証券売却益	151,008	7,321	1,123,847
13 投資有価証券評価損	16,260	516,369	-
14 事業再編損失	-	103,527	-
15 売上債権の増減額	5,950,317	4,893,271	2,955,896
16 未収入金の増減額	-	773,607	-
17 たな卸資産の増減額	416,267	749,908	474,364
18 仕入債務の増減額	1,733,898	2,518,992	1,088,041
19 未払金等の増減額	108,538	751,728	1,203,405
20 前払費用の増減額	910,105	920,027	385,393
21 前受金の増減額	806,089	1,211,811	313,440
22 役員賞与の支払額	13,500	10,800	13,500
23 その他資産・負債の増減額	213,667	14,047	891,943
小 計	5,175,542	4,564,929	6,509,704
24 受取利息及び配当金の受取額	45,102	89,424	93,727
25 支払利息の支払額	7,927	5,221	17,814
26 法人税等の支払額	747,638	120,354	1,171,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,465,079	4,528,777	5,414,569
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の戻入による収入	-	300,000	-
2 有形固定資産の取得による支出	246,776	556,112	604,309
3 有形固定資産の売却による収入	-	418,000	-
4 無形固定資産の取得による支出	103,501	454,903	397,919
5 投資有価証券の取得による支出	917,439	304,141	1,242,490
6 投資有価証券の売却による収入	212,758	12,528	3,264,386
7 その他の投資の増減額	11,715	31,546	4,319,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,066,674	616,176	3,299,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	-	1,030,000	120,000
2 長期借入金の返済による支出	3,330	3,330	6,660
3 自己株式の取得による支出	680,622	-	681,249
4 配当金の支払額	214,045	347,624	422,625
5 新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	22,975	-
6 その他の財務活動による支出	-	74	469,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,997	1,358,053	761,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,796	3,391	10,765
現金及び現金同等物の増加額(減少:)	2,497,610	2,557,938	1,364,516
現金及び現金同等物期首残高	12,784,177	14,148,694	12,784,177
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	15,281,788	16,706,633	14,148,694

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(巫州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(巫州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>③たな卸資産 商品…当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。 仕掛品…個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・賃貸機械	2～10年	その他	3～15年	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・賃貸機械	2～10年	その他	3～15年	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。 なお在外連結子会社については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・賃貸機械	2～10年	その他	3～15年
建物及び構築物	10～47年																				
自社使用機械・賃貸機械	2～10年																				
その他	3～15年																				
建物及び構築物	10～47年																				
自社使用機械・賃貸機械	2～10年																				
その他	3～15年																				
建物及び構築物	10～47年																				
自社使用機械・賃貸機械	2～10年																				
その他	3～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年以内で均等償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備える、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 ①消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 ①消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 ①消費税等の処理方法 同左</p>
5 のれん及び負ののれんに関する事項	—————	のれんについては原則として5年間で均等償却しております。	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,220,509千円です。 中間連結財務諸表規則の改定により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,915,309千円です。 連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係わる会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(企業結合に係わる会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間における「営業権」および「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前中間連結会計期間1,364千円)は営業外収益の合計の10/100以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間連結会計期間499,159千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の財務活動による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△213千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」(当中間連結会計期間6,901千円)は営業外費用の合計の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間△184,347千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間△74千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他の財務活動による支出」に含めて表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
1 有形固定資産 減価償却累計額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>8,115,204</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	8,115,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>6,801,003</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	6,801,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>7,783,883</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却 累計額	7,783,883
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	8,115,204														
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	6,801,003														
項目	金額(千円)														
減価償却 累計額	7,783,883														
2 中間連結会計期間 末日(連結会計年 度末日)満期手形	<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,918千円</p>	<p>中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 73,828千円</p>	<p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50,029千円</p>												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,431,759千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>183,530千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30,842千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>585,936千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>400,801千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>68,211千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械4,793千円であります。</p> <hr/>	給料諸手当	2,431,759千円	退職給付費用	183,530千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,842千円	賃借料	585,936千円	事務委託費	400,801千円	のれん償却額	68,211千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,455,564千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>168,266千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,144千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>585,029千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>450,942千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>25,904千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械3,171千円、ソフトウェア23,162千円であります。</p> <hr/>	給料諸手当	2,455,564千円	退職給付費用	168,266千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,144千円	賃借料	585,029千円	事務委託費	450,942千円	のれん償却額	25,904千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>4,955,739千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>372,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>64,317千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,154,458千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>877,973千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>136,422千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械44,996千円、ソフトウェア11,834千円であります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="0"> <tr><td>主な用途</td><td>研修所兼保養所</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>静岡県御殿場市</td></tr> <tr><td>減損損失※</td><td>1,032,903千円</td></tr> </table> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>127,483千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>898,731千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>4,949千円</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td>1,739千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、ITソリューション/サービス事業の単一事業区分と定めており、当社グループ保有資産は全て当事業に与していることから、単一の資産グループとしております。</p> <p>当連結会計年度において御殿場研修所兼保養所の売却方針を決議したことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更いたしました。当資産グループの時価を調査したところ、著しく評価額が下落していることから、減損損失を認識することといたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物・構築物については、不動産鑑定により評価しております。</p>	給料諸手当	4,955,739千円	退職給付費用	372,864千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,317千円	賃借料	1,154,458千円	事務委託費	877,973千円	のれん償却額	136,422千円	主な用途	研修所兼保養所	種類	土地及び建物等	場所	静岡県御殿場市	減損損失※	1,032,903千円	土地	127,483千円	建物及び構築物	898,731千円	その他(工具器具備品)	4,949千円	その他(長期前払費用)	1,739千円
給料諸手当	2,431,759千円																																																					
退職給付費用	183,530千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30,842千円																																																					
賃借料	585,936千円																																																					
事務委託費	400,801千円																																																					
のれん償却額	68,211千円																																																					
給料諸手当	2,455,564千円																																																					
退職給付費用	168,266千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	33,144千円																																																					
賃借料	585,029千円																																																					
事務委託費	450,942千円																																																					
のれん償却額	25,904千円																																																					
給料諸手当	4,955,739千円																																																					
退職給付費用	372,864千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	64,317千円																																																					
賃借料	1,154,458千円																																																					
事務委託費	877,973千円																																																					
のれん償却額	136,422千円																																																					
主な用途	研修所兼保養所																																																					
種類	土地及び建物等																																																					
場所	静岡県御殿場市																																																					
減損損失※	1,032,903千円																																																					
土地	127,483千円																																																					
建物及び構築物	898,731千円																																																					
その他(工具器具備品)	4,949千円																																																					
その他(長期前払費用)	1,739千円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>4 株式公開関連費用 当社の連結子会社であります株式会社ネクストジェンが、平成19年3月14日付にて、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことに伴い発生した費用であります。</p> <p>5 事業再編損失 当社の連結子会社であります株式会社エヌジーシーの事業再編に伴い発生した損失で、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>19,496千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td>42,060千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td>21,158千円</td> </tr> <tr> <td>のれん一括償却額</td> <td>21,046千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,761千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	19,496千円	事務所移転費用	42,060千円	棚卸資産廃棄損	21,158千円	のれん一括償却額	21,046千円	<hr/>		計	103,761千円	<p>—————</p> <p>—————</p>
固定資産除却損	19,496千円													
事務所移転費用	42,060千円													
棚卸資産廃棄損	21,158千円													
のれん一括償却額	21,046千円													
<hr/>														
計	103,761千円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,621	728,722	—	740,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 222株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,045	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,579	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	741,054	82	—	741,136

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,624	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278,098	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,551,000	—	—	28,551,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,621	729,433	—	741,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	214,045	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	208,579	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,624	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(1株当たり配当額の内訳) 普通配当額 7.5円 特別配当額 5.0円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高と(中間) 連結貸借対照表に 掲記されている科 目の金額との関係	(平成18年9月30日) 現金及び 預金勘定 10,935,989千円	(平成19年9月30日) 現金及び 預金勘定 10,753,231千円	(平成19年3月31日) 現金及び 預金勘定 11,418,455千円
	預入期間 が3ヶ月 を超える 定期預金 —	預入期間 が3ヶ月 を超える 定期預金 —	預入期間 が3ヶ月 を超える 定期預金 △300,000千円
	取得日か ら3ヶ月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券) 4,345,799千円	取得日か ら3ヶ月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券) 5,953,401千円	取得日か ら3ヶ月 以内に償 還期限の 到来する 短期投資 (有価証 券) 3,030,238千円
	現金及び 現金 同等物 15,281,788千円	現金及び 現金 同等物 16,706,633千円	現金及び 現金 同等物 14,148,694千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,619,740</td> <td>1,004,604</td> <td>615,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>259,593</td> <td>99,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,978,522</td> <td>1,264,198</td> <td>714,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,619,740	1,004,604	615,135	ソフトウェア	358,782	259,593	99,188	合計	1,978,522	1,264,198	714,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,381,740</td> <td>1,019,291</td> <td>362,448</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>146,605</td> <td>131,819</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,528,345</td> <td>1,151,110</td> <td>377,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,381,740	1,019,291	362,448	ソフトウェア	146,605	131,819	14,786	合計	1,528,345	1,151,110	377,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,627,331</td> <td>1,190,589</td> <td>436,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>303,831</td> <td>54,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,986,114</td> <td>1,494,421</td> <td>491,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,627,331	1,190,589	436,742	ソフトウェア	358,782	303,831	54,950	合計	1,986,114	1,494,421	491,692
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	1,619,740	1,004,604	615,135																																															
ソフトウェア	358,782	259,593	99,188																																																
合計	1,978,522	1,264,198	714,324																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,381,740	1,019,291	362,448																																																
ソフトウェア	146,605	131,819	14,786																																																
合計	1,528,345	1,151,110	377,235																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,627,331	1,190,589	436,742																																																
ソフトウェア	358,782	303,831	54,950																																																
合計	1,986,114	1,494,421	491,692																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 487,151千円	1年内 201,264千円	1年内 384,618千円																																																	
1年超 250,430千円	1年超 175,970千円	1年超 123,555千円																																																	
合計 737,581千円	合計 377,235千円	合計 508,174千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 254,730千円	支払リース料 253,072千円	支払リース料 512,193千円																																																	
減価償却費相当額 240,908千円	減価償却費相当額 253,072千円	減価償却費相当額 480,367千円																																																	
支払利息相当額 10,543千円		支払利息相当額 17,752千円																																																	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち462,814千円については支払利子込み法)によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、487,135千円については支払利子込み法)によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(貸手側)	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>795,137</td> <td>395,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>249,849</td> <td>94,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,908</td> <td>1,044,986</td> <td>489,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316	合計	1,534,908	1,044,986	489,921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>863,744</td> <td>753,123</td> <td>110,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,942</td> <td>119,234</td> <td>8,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,687</td> <td>872,357</td> <td>119,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	863,744	753,123	110,621	ソフトウェア	127,942	119,234	8,708	合計	991,687	872,357	119,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,174,012</td> <td>922,588</td> <td>251,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>292,869</td> <td>51,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518,178</td> <td>1,215,458</td> <td>302,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423	ソフトウェア	344,166	292,869	51,296	合計	1,518,178	1,215,458	302,719
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604																																															
	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316																																															
	合計	1,534,908	1,044,986	489,921																																															
		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
	賃貸機械	863,744	753,123	110,621																																															
	ソフトウェア	127,942	119,234	8,708																																															
	合計	991,687	872,357	119,329																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																
賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423																																																
ソフトウェア	344,166	292,869	51,296																																																
合計	1,518,178	1,215,458	302,719																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 403,145千円	1年内 112,552千円	1年内 309,923千円																																																	
1年超 119,592千円	1年超 7,040千円	1年超 8,960千円																																																	
合計 522,737千円	合計 119,592千円	合計 318,883千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。																																																	
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																	
受取リース料 201,572千円 減価償却費 185,750千円	受取リース料 199,290千円 減価償却費 198,570千円	受取リース料 403,145千円 減価償却費 366,678千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,992,411	4,587,077	594,666
計	3,992,411	4,587,077	594,666

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,471,371
マネー・マネジメント・ファンド	20,180
中期国債ファンド	10,020
コマーシャルペーパー	3,996,076
手形債権信託受益権	319,522
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	332,074
(2) 関連会社株式	1,686,706
合計	7,835,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,260千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,598,358	1,239,961	△358,396
(2) 債券	100,000	89,769	△10,231
(3) その他	504,174	504,253	79
計	2,202,532	1,833,983	△368,547

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,897,859
マネー・マネジメント・ファンド	20,246
中期国債ファンド	10,049
譲渡性預金	3,000,000
コマーシャルペーパー	1,999,012
割引短期国債	419,840
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	251,167
(2) 関連会社株式	4,048,332
合計	12,646,508

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,598,428	1,344,845	△253,582
計	1,598,428	1,344,845	△253,582

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損133,278千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,231,187
マネー・マネジメント・ファンド	20,206
中期国債ファンド	10,032
譲渡性預金	3,000,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	252,789
(2) 関係会社株式	4,133,725
合計	10,647,941

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,379,584	1,114	3,972,862	29,353,561	—	29,353,561
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,956,175	3,907,273	10,171	7,873,620	(7,873,620)	—
計	29,335,760	3,908,387	3,983,034	37,227,182	(7,873,620)	29,353,561
営業費用	28,844,987	3,902,958	4,005,443	36,753,389	(7,867,352)	28,886,036
営業利益又は営業 損失(△)	490,772	5,429	△22,409	473,792	(6,268)	467,524

(注) 1 従来、「日本」に含めていたアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%以上となったため、当中間連結会計期間より「アジア」として新たに区分しております。
なお、前中間連結会計期間において「日本」の区分に含まれている「アジア」の売上高合計は112,035千円、営業費用は121,439千円、営業損失は9,403千円であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、中国

4 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,310,557	1,786	25,312,343	—	25,312,343
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,759	4,958,470	4,960,230	(4,960,230)	—
計	25,312,316	4,960,257	30,272,574	(4,960,230)	25,312,343
営業費用	24,691,054	4,961,477	29,652,532	(4,958,754)	24,693,777
営業利益又は営業 損失(△)	621,262	△1,220	620,041	(1,475)	618,565

(注) 1 前中間連結会計期間において「アジア」と区分掲記したアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%未満となったため、当中間連結会計期間より「日本」に含めて記載しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,140,946	1,742	62,142,689	—	62,142,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	10,434,527	10,435,186	(10,435,186)	—
計	62,141,604	10,436,270	72,577,875	(10,435,186)	62,142,689
営業費用	59,945,435	10,404,724	70,350,159	(10,430,919)	59,919,239
営業利益	2,196,169	31,546	2,227,716	(4,266)	2,223,449
II 資産	56,380,380	2,748,437	59,128,818	(2,050,027)	57,078,791

- (注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が10,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,475,120	722,842	5,197,962
II 連結売上高（千円）	—	—	29,353,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	2.5	17.7

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,040,895	537,904	1,578,799
II 連結売上高（千円）	—	—	25,312,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.1	2.1	6.2

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 中国、香港、韓国

その他 : イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,133,731	1,190,225	7,323,957
II 連結売上高（千円）	—	—	62,142,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	1.9	11.8

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278円25銭	1,371円34銭	1,373円00銭
1株当たり中間(当期)純利益	10円03銭	17円47銭	123円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないことから、記載していません。	15円83銭	121円56銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,778,783	38,791,782	38,822,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	229,716	654,991	638,989
(うち少数株主持分(千円))	(229,716)	(654,991)	(638,989)
普通株式に係る純資産額(千円)	35,549,066	38,136,791	38,183,104
普通株式の発行済株式数(千株)	28,551	28,551	28,551
普通株式の自己株式数(千株)	740	741	741
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,810	27,809	27,809

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	283,762	485,863	3,451,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	283,762	485,863	3,451,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,296	27,809	28,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)			
関係会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	△45,559	△41,360
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△45,559	△41,360

(受注及び販売の状況)

1. 受注実績

当中間連結会計期間における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション／サービス関連部門	19,323	△5.1	6,636	△5.2
エレクトロニクス関連部門	5,390	△40.2	1,459	△45.6
合計	24,714	△15.9	8,096	△16.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

2. 販売実績

当中間連結会計期間における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソリューション／サービス関連部門	19,771	6.0
エレクトロニクス関連部門	5,541	△48.2
合計	25,312	△13.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△減)
	金 額	構成比	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ① - ②
		%		%		%	
(資産の部)							
<u>流動資産</u>	32,291,104	64.7	32,298,007	64.1	33,550,000	64.9	△1,251,992
現金及び預金	8,294,421		8,622,612		7,179,749		1,442,863
受取手形	265,433		379,925		438,016		△58,090
売掛金	12,980,629		10,556,060		15,307,749		△4,751,688
有価証券	4,315,598		4,999,012		3,000,000		1,999,012
たな卸資産	3,216,804		2,435,786		3,242,894		△807,108
関係会社短期貸付金	-		1,080,000		-		1,080,000
繰延税金資産	77,591		1,382,790		1,389,277		△6,486
その他	3,143,420		2,843,117		2,994,212		△151,094
貸倒引当金	△2,796		△1,298		△1,898		599
<u>固定資産</u>	17,615,131	35.3	18,084,065	35.9	18,125,641	35.1	△41,575
<u>有形固定資産</u>	4,693,874	9.4	3,315,211	6.6	3,524,219	6.8	△209,008
建物	1,686,915		449,542		757,055		△307,512
貸借機械	102,879		93,185		98,311		△5,126
自社使用機械	1,628,454		1,603,401		1,491,835		111,566
土地	1,057,916		862,172		930,432		△68,260
その他	217,708		306,909		246,584		60,324
<u>無形固定資産</u>	461,797	0.9	533,913	1.1	527,353	1.0	6,560
<u>投資その他の資産</u>	12,459,458	25.0	14,234,940	28.2	14,074,068	27.3	160,872
投資有価証券	6,245,617		4,251,146		4,688,695		△437,548
関係会社株式	3,545,136		5,636,012		5,608,012		28,000
繰延税金資産	1,106,427		2,826,130		2,247,828		578,301
その他	1,573,532		1,529,833		1,540,978		△11,145
貸倒引当金	△11,255		△8,183		△11,447		3,264
資産合計	49,906,235	100.0	50,382,073	100.0	51,675,641	100.0	△1,293,568

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△減)
	金 額	構成比	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ① - ②
		%		%		%	
(負債の部)		%		%			
<u>流動負債</u>	<u>11,171,434</u>	22.4	<u>9,291,612</u>	18.4	<u>10,836,564</u>	21.0	<u>△1,544,951</u>
買掛金	6,597,213		5,005,459		7,176,823		△2,171,364
短期借入金	500,000		300,000		300,000		-
未払法人税等	253,245		52,000		-		52,000
その他	3,820,976		3,934,153		3,359,741		574,412
<u>固定負債</u>	<u>3,055,212</u>	6.1	<u>3,050,485</u>	6.1	<u>3,060,128</u>	5.9	<u>△9,643</u>
退職給付引当金	2,885,272		2,817,335		2,858,508		△41,173
役員退職慰労引当金	169,940		233,150		201,620		31,530
<u>負債合計</u>	<u>14,226,647</u>	28.5	<u>12,342,098</u>	24.5	<u>13,896,693</u>	26.9	<u>△1,554,594</u>
(純資産の部)		%		%		%	
<u>株主資本</u>	<u>34,934,779</u>	70.0	<u>38,073,385</u>	75.6	<u>37,626,054</u>	72.8	<u>447,330</u>
資本金	14,336,875	28.7	14,336,875	28.5	14,336,875	27.7	-
資本剰余金	16,936,875	33.9	16,936,875	33.6	16,936,875	32.8	-
資本準備金	16,936,875		16,936,875		16,936,875		-
利益剰余金	4,361,197	8.8	7,500,506	14.9	7,053,100	13.6	447,405
利益準備金	396,700		396,700		396,700		-
その他利益剰余金	3,964,497		7,103,805		6,656,400		447,405
別途積立金	2,990,000		5,200,000		2,990,000		2,210,000
繰越利益剰余金	974,497		1,903,805		3,666,400		△1,762,594
自己株式	△700,168	△1.4	△700,870	△1.4	△700,795	△1.3	△74
<u>評価・換算差額等</u>	<u>744,809</u>	1.5	<u>△33,410</u>	△0.1	<u>152,893</u>	0.3	<u>△186,304</u>
その他有価証券評価差額金	416,251		△182,391		△114,901		△67,489
繰延ヘッジ損益	328,557		148,980		267,795		△118,814
<u>純資産合計</u>	<u>35,679,588</u>	71.5	<u>38,039,975</u>	75.5	<u>37,778,948</u>	73.1	<u>261,026</u>
<u>負債純資産合計</u>	<u>49,906,235</u>	100.0	<u>50,382,073</u>	100.0	<u>51,675,641</u>	100.0	<u>△1,293,568</u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		増 減 (△減)	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額 ①	百分比	金 額 ②	百分比	金 額 ② - ①	金 額	百分比
売 上 高	27,231,880	100.0	22,610,074	100.0	△4,621,805	57,225,695	100.0
売 上 原 価	22,490,058	82.6	17,726,033	78.4	△4,764,024	46,941,353	82.0
売 上 総 利 益	4,741,821	17.4	4,884,041	21.6	142,219	10,284,341	18.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,095,371	15.0	4,069,096	18.0	△26,275	8,272,160	14.5
営 業 利 益	646,449	2.4	814,944	3.6	168,494	2,012,180	3.5
営 業 外 収 益	111,946	0.4	118,036	0.5	6,089	224,962	0.4
営 業 外 費 用	13,066	0.1	21,728	0.1	8,662	92,200	0.2
経 常 利 益	745,330	2.7	911,252	4.0	165,921	2,144,942	3.7
特 別 利 益	144,523	0.5	54,796	0.2	△89,727	1,117,280	2.0
特 別 損 失	130,746	0.4	604,214	2.6	473,467	1,834,633	3.2
税引前中間(当期)純利益	759,107	2.8	361,833	1.6	△397,273	1,427,590	2.5
法人税、住民税及び事業税	185,056	0.7	10,804	0.1	△174,251	56	0.0
法 人 税 等 調 整 額	128,000	0.5	△444,000	△2.0	△572,000	△1,919,000	△3.3
中 間 (当 期) 純 利 益	446,051	1.6	795,029	3.5	348,978	3,346,534	5.8

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,290,000	1,455,991	4,142,691	△19,545	35,396,896	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注1)					700,000	△700,000	-		-	
剰余金の配当(注1)						△214,045	△214,045		△214,045	
役員賞与(注1)						△13,500	△13,500		△13,500	
中間純利益						446,051	446,051		446,051	
自己株式の取得								△680,622	△680,622	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	700,000	△481,494	218,505	△680,622	△462,116	
平成18年9月30日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	974,497	4,361,197	△700,168	34,934,779	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	688,402	-	688,402	36,085,298
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注1)				-
剰余金の配当(注1)				△214,045
役員賞与(注1)				△13,500
中間純利益				446,051
自己株式の取得				△680,622
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△272,150	328,557	56,406	56,406
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△272,150	328,557	56,406	△405,710
平成18年9月30日残高(千円)	416,251	328,557	744,809	35,679,588

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項 目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金					
平成19年3月31日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	3,666,400	7,053,100	△700,795	37,626,054	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注1)					2,210,000	△2,210,000	-		-	
剰余金の配当(注1)						△347,624	△347,624		△347,624	
中間純利益						795,029	795,029		795,029	
自己株式の取得								△74	△74	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	2,210,000	△1,762,594	447,405	△74	447,330	
平成19年9月30日残高(千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	5,200,000	1,903,805	7,500,506	△700,870	38,073,385	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△114,901	267,795	152,893	37,778,948
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注1)				-
剰余金の配当(注1)				△347,624
中間純利益				795,029
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△67,489	△118,814	△186,304	△186,304
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△67,489	△118,814	△186,304	261,026
平成19年9月30日残高(千円)	△182,391	148,980	△33,410	38,039,975

(注) 1 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項 目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,290,000	1,455,991	4,142,691	△19,545	35,396,896	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立（注1）					700,000	△700,000	-		-	
剰余金の配当（注1）						△214,045	△214,045		△214,045	
剰余金の配当（中間配当）						△208,579	△208,579		△208,579	
役員賞与（注1）						△13,500	△13,500		△13,500	
当期純利益						3,346,534	3,346,534		3,346,534	
自己株式の取得								△681,249	△681,249	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	700,000	2,210,408	2,910,408	△681,249	2,229,158	
平成19年3月31日残高（千円）	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	3,666,400	7,053,100	△700,795	37,626,054	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	688,402	-	688,402	36,085,298
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注1）				-
剰余金の配当（注1）				△214,045
剰余金の配当（中間配当）				△208,579
役員賞与（注1）				△13,500
当期純利益				3,346,534
自己株式の取得				△681,249
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△803,304	267,795	△535,508	△535,508
事業年度中の変動額合計（千円）	△803,304	267,795	△535,508	1,693,650
平成19年3月31日残高（千円）	△114,901	267,795	152,893	37,778,948

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1809 603 1944"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・貸貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・貸貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="671 1720 1023 1854"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・貸貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・貸貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1091 1809 1453 1944"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・貸貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・貸貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	10～47年																			
自社使用機械・貸貸機械	2～10年																			
工具器具及び備品	3～15年																			
建物及び構築物	10～47年																			
自社使用機械・貸貸機械	2～10年																			
工具器具及び備品	3～15年																			
建物及び構築物	10～47年																			
自社使用機械・貸貸機械	2～10年																			
工具器具及び備品	3～15年																			

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仕入等に係る消費税等と売上等に係る消費税等は、相殺して中間貸借対照表上流動負債中のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,351,031千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,511,153千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)			
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 有形固定資産 減価償却累計額	減価償却 累計額	7,826,561	減価償却 累計額	6,474,415	減価償却 累計額	7,445,719
2 偶発債務	子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 6,407千円	子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 2,135千円	子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 4,271千円			
3 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,918千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 73,828千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 50,029千円			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 営業外収益の 主要項目	受取利息	1,040	受取利息	20,939	受取利息	5,324
	有価証券利息	3,926	有価証券利息	799	有価証券利息	10,028
	受取配当金	46,573	受取配当金	43,316	受取配当金	76,449
	為替差益	18,178	為替差益	5,347	投資有価証券 売却益	715
					為替差益	38,054
2 営業外費用の 主要項目	支払利息	1,703	支払利息	1,698	支払利息	4,004
	投資事業組合 運用損	5,878	投資事業組合 運用損	6,901	たな卸資産 廃棄損	44,646
					違約金	32,164
3 特別利益の 主要項目	投資有価証券 売却益	144,523	固定資産売却益	53,909	投資有価証券 売却益	1,117,280
4 特別損失の 主要項目	投資有価証券 評価損	7,546	投資有価証券 評価損	515,029	減損損失	1,032,903
	固定資産除却損	7,167	固定資産除却損	6,854	固定資産除却損	61,270
	特別退職金等	116,032	関係会社株式 評価損	72,000	関係会社株式 売却損	18,000
	特別退職金等の主な内容は、当 社従業員の子会社転籍に伴う特 別退職金であります。				投資有価証券 評価損	117,266
					関係会社株式 評価損	478,000
				特別退職金	116,032	
				特別退職金の主な内容は、当 社従業員の子会社転籍に伴う特 別退職金であります。		
5 減価償却実施額	有形固定資産	370,935	有形固定資産	326,261	有形固定資産	744,972
	無形固定資産	109,783	無形固定資産	96,920	無形固定資産	207,864
	計	480,719	計	423,182	計	952,837

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,621	728,722	—	740,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 222株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	741,054	82	—	741,136

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,621	729,433	—	741,054

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取得による増加 728,500株

単元未満株式の買取りによる増加 933株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	1,497,514	984,554	512,960	工具器具及び備品	1,153,251	964,452	188,798	工具器具及び備品	1,505,105	1,158,316	346,789
	ソフトウェア	358,782	259,593	99,188	ソフトウェア	142,558	131,414	11,144	ソフトウェア	358,782	303,831	54,950
	合計	1,856,296	1,244,147	612,149	合計	1,295,809	1,095,867	199,942	合計	1,863,888	1,462,148	401,740
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	462,705千円			1年内	157,382千円			1年内	360,441千円		
	1年超	172,699千円			1年超	42,560千円			1年超	57,779千円		
	合計	635,405千円			合計	199,942千円			合計	418,221千円		
	3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	249,085千円			支払リース料	230,524千円			支払リース料	494,326千円			
減価償却費相当額	235,263千円			減価償却費相当額	230,524千円			減価償却費相当額	462,499千円			
支払利息相当額	10,543千円							支払利息相当額	17,752千円			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち340,588千円については支払利子込み法)によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち364,909千円については支払利子込み法)によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
	(貸手側)	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>795,137</td> <td>395,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>249,849</td> <td>94,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,908</td> <td>1,044,986</td> <td>489,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>201,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316	合計	1,534,908	1,044,986	489,921	1年内	403,145千円	1年超	119,592千円	合計	522,737千円	受取リース料	201,572千円	減価償却費	185,750千円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>863,744</td> <td>753,123</td> <td>110,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,942</td> <td>119,234</td> <td>8,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,687</td> <td>872,357</td> <td>119,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>199,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>198,570千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	賃貸機械	863,744	753,123	110,621	ソフトウェア	127,942	119,234	8,708	合計	991,687	872,357	119,329	1年内	112,552千円	1年超	7,040千円	合計	119,592千円	受取リース料	199,290千円	減価償却費	198,570千円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,174,012</td> <td>922,588</td> <td>251,423</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>292,869</td> <td>51,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518,178</td> <td>1,215,458</td> <td>302,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>309,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>366,678千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423	ソフトウェア	344,166	292,869	51,296	合計	1,518,178	1,215,458	302,719	1年内	309,923千円	1年超	8,960千円	合計	318,883千円	受取リース料	403,145千円	減価償却費
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604																																																																														
ソフトウェア	344,166	249,849	94,316																																																																														
合計	1,534,908	1,044,986	489,921																																																																														
1年内	403,145千円																																																																																
1年超	119,592千円																																																																																
合計	522,737千円																																																																																
受取リース料	201,572千円																																																																																
減価償却費	185,750千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	863,744	753,123	110,621																																																																														
ソフトウェア	127,942	119,234	8,708																																																																														
合計	991,687	872,357	119,329																																																																														
1年内	112,552千円																																																																																
1年超	7,040千円																																																																																
合計	119,592千円																																																																																
受取リース料	199,290千円																																																																																
減価償却費	198,570千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,174,012	922,588	251,423																																																																														
ソフトウェア	344,166	292,869	51,296																																																																														
合計	1,518,178	1,215,458	302,719																																																																														
1年内	309,923千円																																																																																
1年超	8,960千円																																																																																
合計	318,883千円																																																																																
受取リース料	403,145千円																																																																																
減価償却費	366,678千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	124,941	2,324,808	2,199,866
(2) 関連会社株式	3,903,764	2,216,760	△1,687,004
計	4,028,705	4,541,568	512,862

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 子会社株式	124,941	2,460,834	2,335,892
(2) 関連会社株式	3,903,764	3,112,700	△791,063
計	4,028,705	5,573,534	1,544,829